

# 日本比較経営学会ニュース（web版）

No.7/2007.06

発行：日本比較経営学会事務局

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

駒澤大学 経済学部 岩波研究室内

Tel: 03-3418-9628 Fax: 03-3418-9343

E-mail: iwanami@komazawa-u.ac.jp

日本比較経営学会 URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jacsml/>

←注）  
実際に送信される際には、メールアドレス中の@を半角に直してください。（以下同じ）

## 7号の主な内容

日本比較経営学会第32回全国大会報告

日本比較経営学会会員総会報告

学会誌第32号投稿よびかけ

## 日本比較経営学会第32回全国大会報告

### 労務理論学会との「第1回共同開催全国大会」を振り返って

理事長 林 正樹（中央大学）

日本比較経営学会第32回全国大会は、労務理論学会の第17回全国大会との共同開催により、「企業の社会的責任と労働の国際比較－市場 VS 人権の視点から－」という統一論題の下で、5月11日（金）から13日（日）までの3日間、明治大学において開催され、参加者（207名）が目標とした数（両学会合計で200名）を超えただけではなく、学会の垣根を越える学問的ならびに人間的交流を深めるなどの大きな成果を上げることができました。

2つの学会がその全国大会を共同開催することになった背景には、労務理論学会会長の黒田兼一氏と私との間に、今日のわれわれにとって最も重要な研究課題は何なのか、その課題に学会の垣根を越えて取り組み、専門分化した研究成果をお互いに持ち寄ることによって学問のシナジー効果を挙げることができるのではないか、さらにわが国の学会のあり方に対しても一石を投じることになるのではないかと、常々話し合っていたことがありました。昨年5月と6月に2つの学会の理事選挙があり、その直後に、そうした話が一気に具体化したというわけです。

両学会のプログラム委員長と大会開催実行委員長を含めた『共同大会検討会』（6～7月）では、われわれにとって最も重要な研究課題は、「企業の社会的責任」および「雇用と労働」のあり方を問うことであり、この課題に対して「市場 VS 人権の視点」から「国際比較」を通して考察することであるという認識で一致しました。

しかし、日本比較経営学会は「社会主義経営学会」として1976年に創立されたという歴史があり、他方、労務理論学会は「経営労務のアカデミックな研究」を目指して1991年に設立されたという経緯があり、2つの異なる学会がその全国大会を共同で開催するには、なぜ、この2つの学会なのかという本質的問題から、プログラムの作成や会場の設営、およ

び『学会誌』の編集などのいわば現場の問題でいくつもの大変困難な問題に直面しました。

まず、前者については、2つの学会の研究領域は「経営」と「労務」であり、いわばコインの表裏のような密接な関係があります。「労務」を無視した経営研究はあり得ないし、逆に「経営」を無視した労務研究も成り立たないという意味で、そのドメインとアプローチは重なり合うと同時に、「移行経済体制下の経営」研究は BRICs に代表される「新興工業国の経営」研究に共通する面もあるので2つの学会の学問研究は大きなシナジー効果を期待できると考えています。また、この2つの学会は国際比較という視点を大変重要視しているということでも共通しております。さらに言えば、学会の規模がともに200~300名の会員で比較的アットホームな雰囲気を持つ組織であることも「共同開催」を可能にした重要な要素だろうと考えております。

もう一つの、いわば現場の問題については、2つの学会が全国大会を共同開催するというわれわれにとって初めての「実験」であり、夏休み前の「共同開催検討会」から始まり、10月以降は両学会の「全国大会開催実行委員会」で詳細を検討して頂きましたが、「見切り発車的にスタート」して、問題が出てくればその都度対処することが多く、明治大学の関係者の皆様を始め各方面に多大のご心配とご苦勞をお掛けし、いくつかの課題を残したことも事実です。また、両学会の編集委員会には、2つの学会の「投稿規定」が異なるという難問を抱えたままで、『学会誌』の編集・発行に向けて引き続きご検討とご努力をお願いしております。それゆえ、統一論題の報告者にも、ご理解とご寛恕をお願いすることになります。

このような問題点を多数抱えながらも、日本比較経営学会と労務理論学会の「第1回共同開催全国大会」の大枠は、9月の第1回拡大常任理事会で正式に決定して頂き、10月の『学会ニュース』(No.6)で全会員にお知らせ致しました。それ以来、文字通り、学会の総力を挙げてその成功に向けて取り組んで参りました。幸いにも、「共同開催全国大会」に多数の会員がご参加くださり盛会でした。

最後になりましたが、大会報告者・司会を始めすべての参加者に御礼を申し上げます。特に、両学会のプログラム委員長と全国大会開催実行委員長以下明治大学の関係者および明治大学の院生・学生のみなさまの献身的なご努力とご協力は想像を超えるものがあつたものと存じます。ここに、心から、感謝を申し上げます。

### 今年度の大会をふりかえって

第32回大会プログラム委員長  
仲田正機 (京都橘大学)

日本比較経営学会第32回全国大会は、労務理論学会第17回全国大会との共同開催という画期的な形で、2007年5月11日〔金〕—13日〔日〕の期間に、明治大学駿河台キャンパスにおいて執り行われた。

二つの学会が共同で開催されるためには、いくつかの条件が必要であろうが、両学会がそれぞれ別々に開催場所を決定していたにもかかわらず、今年度の両学会の開催場所が、偶然にも明治大学駿河台キャンパスに決まっていたことがあげられる。また、両学会の会員はかなり重複しているので、各会員は共同開催により多大な利便性を得られる点も考慮されたであろう。さらに、本学会理事長の林 正樹氏 (中央大学教授) が、労務理論学会

元会長であったこと、および開催校である明治大学の両学会大会準備委員会の呼吸がピタリと合った点も、共同開催に漕ぎ付けることができた最大の主体的な理由といえよう。最初に、これらの関係者の皆様のご苦勞に深甚の謝意を表したい。

今年度の大会の特徴と成果は、大きく 3 点に集約されるであろう。第一は、甲南大学名誉教授の熊沢 誠氏（研究会『職場の人権』代表）を招いて「いまの日本の労働についてなにが問題か—危機に立つ労働者の人権」という論題で共同開催記念講演を行ったことである。熊沢氏による、今日の労働問題の深刻な事態、すなわち「抑圧と差別・選別の諸相」への分析的論究と実践課題の提起は、研究の分野と立場を超えて深い感銘を与えた。

第二は、両学会共通の「統一論題 企業の社会的責任と労働の国際比較—市場 VS 人権の視点から—」が設定され、両学会から上原一慶氏（大阪商業大学）、平澤克彦氏（日本大学）、日高克平氏（中央大学）、仲野（菊池）組子氏（同志社大学）がそれぞれご専門の研究領域における最新成果を開陳され、また招待された森岡孝二氏（関西大学）は「悪化する労働環境と企業の社会的責任：長時間労働と不安定雇用を中心に」で熱弁をふるわれた。これらの報告を基に熱心な討論が行われ、テーマへの探求が深められた成果は大きい。

第三は、院生セッションを含め、自由論題や分科会（労務理論学会 3 日目）は両学会ごとに 3 日間に渡り、両学会で合計で院生 15 名、会員等 29 名に及ぶ多数の発表が行われ、それぞれの報告会場には両学会の会員が相互に参加し、質疑応答や意見交換が活発になされたことである。両学会の学問的な交流が深まったのも今大会の大きな成果である。

## **統一論題**

### **シンポジウム：企業の社会的責任と労働の国際比較—市場 vs 人権の視点から**

司会：夏目啓二（龍谷大学）、百田義治（駒澤大学）

上記の統一論題テーマの下で 2007 年 5 月 13 日午後 2 時 30 分より午後 5 時まで明治大学リパティホールにてシンポジウムを行った。パネリストは、5 月 12 日に統一論題報告を行った上原一慶会員「発展する中国経済と非正規就業の増大」、平澤克彦会員「CSR のソーシャル・ディメンジョン」、5 月 13 日に統一論題報告を行った日高克平会員「共生型ビジネスモデル論」、仲野（菊池）組子会員「アメリカの労働市場改革」、森岡孝二会員「悪化する労働環境と企業の社会的責任」の 5 名で、コメンテータは、安井恒則会員と貫隆夫会員の 2 名であった。

5 月 12 日の上原報告は、市場経済への転換をはかる中国経済のもとで非正規雇用が増大する現実から中国の「市場経済化」の意味を問う報告であった。平澤報告は、CSR が問題とされるようになった社会的背景の違いをヨーロッパ、とくにドイツと日本との比較で浮き彫りにしながら、日欧企業の CSR に対する取り組みの違いに注目した報告であった。5 月 13 日の日高報告は、グローバリゼーションがもたらす社会的な弊害の解決に対して取り組みを行うスターバックスなどアメリカ多国籍企業の CSR を高く評価しながら、さらに、それを超える共生型ビジネスモデルを提唱する報告であった。仲野報告は、アメリカのミルウォーキーで実践されている「よい職を創り出す」運動＝ハイロード戦略を報告した。この運動は、よい職づくりを目指して労働組合のみならず、地域と行政、さらには地元の企業を巻き込みながら、「よい職づくり」運動で果たす企業の積極的な役割を評価する報告であった。森岡報告は、日本における悪化する労働環境の現実を株価至上主義経営との関

連のなかで捉え、企業の社会的責任論は、企業活動が生み出す社会問題を「エクスキューズ」する側面をもつ、とする報告であった。

パネリストの報告は、いずれの報告も、対象とする国、研究領域、方法論の違いを超えて真正面から統一論題テーマに対して答えようとする意欲的で刺激的な報告であった。この報告に対して安井会員と貫会員からコメントがなされ、会場から提出された質問とあわせて議論が行われた。シンポジウムでは2つの論点をめぐって議論が行われた。

第1の論点は、森岡報告が問題提起した、「企業の社会的責任論は、企業活動が生み出す社会問題を「エクスキューズ」するもの」というCSRの評価を巡るものであった。この論点は、CSRの本質にかかわる議論であり、パネリストの間ではその評価は分かれた。第2の論点は、CSRを取り組む企業経営者の意思決定は、経営者により選択の余地や幅があるが、どんな要因が、経営者の意思決定に影響を及ぼすか、であった。この論点もまた、企業経営者が、CSRに関する意思決定の選択肢(自主性)=CSRに積極的な企業、消極的な企業論に関わる問題である。シンポジウムの議論においては、個々の経営者の意思決定の選択肢は、随分と限界があるものであり、基本的には社会システムという広い社会関係の制約を受けるものである、とする見解が示された。グローバリゼーション、株価至上主義の企業経営、メガ・コンペティションという社会システムに制約されるとするものであった。これらの議論は、本シンポジウムの大きな成果であった。

日本比較経営学会は、比較経営の方法を探るテーマとしてこれまで「企業と社会」「コーポレート・ガバナンス」「企業の社会的責任」を議論してきた。今回の労務理論学会との共同大会の統一論題シンポジウムにおいて本テーマを深めることができたことは、両学会長が本共同大会の目標とした「知のコラボレーション」「ヒューマンな交流」の成果であった。

## 自由論題

### A会場「組織と市場の国際比較：中国とロシア」

小西豊（岐阜大学）

本企画は2005年の第30回大会（龍谷大学）から継続して取り組んできた移行企業研究のセッションである。本会場では以下の3本の報告があり、セッション参加者は全体で25名を数え、例年になく多くの会員の参加を得ることができた。

第1報告「ロシアビール産業における組織戦略と市場パフォーマンス」（小西豊 岐阜大学）

外資主導で業界再編が進展してきたロシアのビール産業は、市場経済化において優等生的地位を占めることになった産業分野である。つまり、外資によるM&Aによって旧来のビール会社が再編され、市場パフォーマンス（特に生産量と収益性）をあげてきたのがロシアビール業界である。本報告では、2000年代に展開したビール産業におけるM&Aの具体的なプロセスを紹介し、業界再編はすでに2004年で終了したものの、国家介入や国家規制がなく、外資が入ってきた特徴を明らかにした。

コメンテータの藤原篤志氏（駒澤大学）からは日本、イギリスのビール産業研究の視点から「外資導入を伴う寡占化の進行」がもつことの意味からのコメントと「メーカーによる流通チャネル確立」の視点からのコメントを頂いたが、本報告には流通チャネルに関する分析はなされておらず、今後の課題としていきたいと思った次第である。

第2報告「中国ビール産業の現状と卸売の実態」（高橋宏幸 京都大学経済研究所研修員）

本報告では、中国ビール産業の概況を明らかにし、その流通の特質について主に卸売の観点から分析を行った。その中で、以下のようなことが明らかになった。

まず、2006年のビールの年産量が対前年比14.8%増の3515.2万トに達するなど、「改革・開放」以降、発展の速度は衰えることなく今日に至っている。規模別では、年産10万ト未満の企業数が全体の9割を占める。別の見方をすれば、他国市場と比較して寡占化があまり進んでいないことを表しており、これは中国的な特徴と言えよう。

一方、流通面では多段階の卸売ルートが一般的で、今なお広く残存している。開業が容易な小売業に比べ、免許申請に資本金が必要とされるほか距離基準もあるため、卸の新規開業は非常に困難である。さらに、卸売業者はメーカーと小売・料飲店との板ばさみの下、流動資金の確保、代金の回収、リベートといった点で問題を抱えている。

第3報告「戦略産業に対する政府介入についての考察—ロシア航空機産業におけるコーポレート・ガバナンス」(伏田寛範 京都大学大学院経済学研究科博士課程)

近年、顕著になっているロシア政府による産業への介入は、「戦略企業」の選定を通じて実施されている。本報告は、「戦略企業」である航空機企業を例に挙げ、政府による「戦略企業」の指定とはどのような意義を有するのか、また企業にとってどのような影響が及ぼされているのか、について明らかにすることを課題とした。

報告者は、ロシアで発表された最新の国有企業に関する調査研究に依拠し、同国における国有企業のコーポレート・ガバナンスの特徴を6点に示した。その6点に基づき、ロシアの主要な航空機企業におけるコーポレート・ガバナンスの特徴を示した。

そして、コーポレート・ガバナンスの面から、主要な航空機企業における政府介入の特徴を分析し、それが国有企業一般の場合とどのように違うのかを比較することを通じて、「戦略企業」に表れる戦略性の意義を示唆した。

## B会場「市民事業とソーシャル・キャピタル」

藤原隆信（京都経済短期大学）

「市民事業とソーシャル・キャピタル」というテーマのもと、三名の報告者による報告と議論が行われた。

第一報告では、横川和穂氏（京都大学研修員）による「移行期ロシアにおける住宅・公益事業と地域社会」の報告が行われた。ロシアはかつての計画経済から市場経済への移行によって、国有企業が民営化され、住民への公共サービス供給の仕組みが変化している。報告者は、住宅・公益事業サービスの事例を取り上げることで、自治体による安価なサービス供給が受益者負担に基づくサービス供給へと変化した経緯を分析し、公共料金の値上げが住民生活に大きな打撃を与えている実態を明らかにした。また、プーチン政権下での中央集権化が進む中、ロシアの公益事業分野では、公共性よりもむしろ企業性（収益性）を重視した運営がされていることも明らかにされた。

第二報告では、湯浅誠氏（NPO法人自立生活サポートセンター・もやい）による「NPOと生活困窮者支援：連帯保証人活動とホームレス化予防モデル事業」の報告が行われた。自立生活サポートセンター・もやい（舩）では、ホームレス状態にある人々の自立に向けた相談と共に、アパートに入居する際の連帯保証人の紹介を行っている。また、アパートに入居した後も、生活相談や支援事業を継続的に行い、自立した生活を見守る活動を続け

ている。このような事業の立ち上げに際しては、周囲の人々から「トラブルばかり起きて大変だぞ」と声を掛けられたが、実際にはあまりトラブルは発生しておらず（発生率5%）、何とか事業が展開できているとの報告がなされた。ただ、中には家賃を滞納したままアパートを勝手に出て行ってしまう被支援者もあり、いわゆる「後始末」で苦労した実体験などが報告された。

第三報告では、石倉康次氏（立命館大学）による「市民的公共性と社会福祉法人経営」の報告が行われた。1990年代以降の「規制改革」によって、従来、非営利法人だけが担っていた社会福祉事業の分野に、株式会社等の営利法人も事業者として参入することが可能になった。そのような中、それまで民間事業者として同事業を扱ってきた「社会福祉法人」の性格や役割、社会における位置づけが変化しつつある。報告者は、社会福祉法人の法律上の規定や、設立要件緩和の実態、さらには介護保険制度によって変化してきた社会福祉事業全体の構造転換とその問題性等の分析を通じ、社会福祉法人が「公共性」を確保しながら社会福祉事業を展開していくにあたっての課題を提示された。

以上のような各報告に対し、コメンテータの馬頭忠治氏（鹿児島国際大学）は、分科会テーマである「市民事業とソーシャル・キャピタル」という視点から報告内容を整理されるとともに、「市民社会」や「公共性」の視点からいくつかの課題を提起された。分科会の終盤には、報告者・コメンテータ・会場参加者が討論形式で議論を行う場を設定し、三つの報告を総括すると共に、「市民社会」の実現に向けた具体的な取り組みの必要性を参加者全員で再確認した。

## C 会場「現代社会と CSR」

安藤 陽（埼玉大学）

「現代社会と CSR」をテーマとする本分科会では3名の報告者による報告がおこなわれた。

第一報告は劉永鶴「中国企業統治のアイデンティティ：制度的諸要素を中心として」で、1990年代以降の中国企業統治改革の動向を会社法（1993年）の特徴を明らかにすることにより検証し、企業統治改革がグローバルスタンダードに「収斂」する一方で、中国的特徴として「分化」する傾向もあることを検討した。

第二報告は村上太「タバコ企業の社会的責任：規制緩和時代における規制強化とステーク・ホルダー」で、健康増進の観点から世界的な喫煙規制が進むなかで、タバコ企業の動向、とりわけ CSR 活動への取り組みを紹介し、タバコ企業の社会的責任の意味・位置づけを検討した。

第三報告は水村典弘「現代社会と公開企業－企業の社会的責任・企業統治・企業倫理－」で、「ビジネス」の意味・あり方に関するアメリカでの議論の紹介を通じて、ビジネス教育＝MBA 課程の内容と経営者の専門性、経営者の役割と目的について検討し、企業の社会的責任・企業統治・企業倫理の視点から「誰又は何のために事業を遂行すべきか」を論じた。

劉報告に対しては、コメンテータの岩波文孝会員より、中国における独立取締役の定義はアメリカのそれとは異なると指摘されているが、独立取締役に求められる、あるいは期待される役割・機能とはどのようなものかとのコメントがあった。また参加者からは会社法のもとでの企業統治改革の背景の分析が必要ではないかとの指摘があった。

村上報告に対しては、岩波会員からタバコ企業の中核事業であるタバコ事業の展開に関

し、CSR の観点からどのように評価するのかとのコメントがあり、また参加者からは政府補助のあり方に関する質問等が出された。

水村報告に対しては、岩波会員からステーク・ホルダーを企業と直接関係するステーク・ホルダーとして捉える、あるいは企業と間接的・潜在的に関係するステーク・ホルダーも含めて捉えるなど捉え方は多様にあるが、社会としてのステーク・ホルダーをどのように捉えているのかとの提起があり、参加者からは「企業」・「ビジネス」の内容、分析視角などについて意見が出された。

いずれの報告・質疑も時間的な制約から十分に議論が尽くされたとはいえないが、今後より一層深められるべき内容の議論であったと考える。

## D 会場「グローバル化とアジア」

藤本光夫（愛知大学）

井手啓二（長崎大学）「中国企業の海外進出:UNCTAD『世界投資報告 2006 年』を中心に」は既に氏が発表されている中国企業の国際化・多国籍化についての 2 論文の続論として準備されたものである。それゆえ今回の報告はこれまでの研究の結論部分を紹介した後、最新の資料を中心に中国企業の対外進出の実態を詳細に分析し、さらに新たな領域に関しても言及することで、クロニカルな把握と、2006 年までの中国企業多国籍化の最新動向、さらにベトナム、アフリカ、ロシアとの経済関係をふまえた企業進出までをバランスよく説明し、まとめられた。コメンテータの大西勝明会員（専修大学）からは、①企業多国籍化の進展と中国経済との関係、その世界経済に果たす役割、アジア NIES に及ぼす影響に関して、②国際分業といった観点から見たときどのようにいえるか、ベトナムとの関連、役割はどうか、③海外での資金調達についてリスクヘッジはどのようになされているか、保証制度はあるのか、といった質問が出された。

岩佐和幸（高知大学）「東南アジアにおける輸出指向型農業とアグリビジネス」はパーム油について、二つの分析視点、1)商品連鎖、価値連鎖への着目、2)開発の空間的拡大・多国籍化、これを上流と中・下流に区別して分析するとされた。なお東南アジアとはいえ主にマレーシアに焦点を絞った報告であった。近年パーム油の生産と消費が急速に伸びてきている。生産はとくにマレーシアにおいて顕著に増大している。パーム油の生産・加工は農園→搾油→精製→オレオケミカルの過程を経る。ここで各部門の寡占化、統合化と外資の進出が説明され、連邦土地開発庁の入植者・農民とのかかわり、90 年代にそのアグリビジネスへの純化があり、多国籍化と農村開発の放棄について説明された。コメンテータからは、①開発庁近代化の意味は何か、外資はなぜ 80 年代に進出してきたか、②企業間競争という視点でたとえば中小企業との関係はどうなのか、③グローバルコネクションといった点で、上流部門への外資の進出はどうなっているか、またその進出形態はどうか、といった質問があった。

いずれの報告も新しい領域へ切り込んでいくという点で刺激的であった。

## E 会場「市民社会と企業経営」

所 伸之（日本大学）

第一報告「市民社会と経営の公共性：使用価値の視点から」（中村共一会員 岐阜経済大

学) では、現代の企業経営はその発展を極限化し、社会に種々のリスクをもたらしているとの認識の下、今こそ「経営の公共性」が求められている点が強調される。ただし中村会員がここで主張する「経営の公共性」とは、昨今注目を集めている「企業の社会的責任論」や「ステイクホルダー論」とは性格を異にするものである。中村会員によればこうした理論は規範論的な企業倫理のあり方を示しているに過ぎず、本質的な問題を問うものではない。「経営の公共性」を理解するためには、社会的、歴史的な文脈のなかで批判的なアプローチが求められるという。中村報告では、現代の社会は過剰消費、過剰労働、過剰金融といった構造的な過剰資本の下で「社会の経営化」が進行しており、これを「経営の社会的公共化」へと転換していくためには、従来分離していた政治と経済を統合し、社会政治が市場経済を支配する構造に主体的転換を図らなければならないという。

第二報告「デスマーチ・プロジェクトと市民生活の崩壊」(国島弘行会員 創価大学) では、ソフトウェア産業における過酷な職場の状況が豊富なデータに基づいて明らかにされた。「デスマーチ・プロジェクト」とは、エドワード・ヨードンによって定義された概念であり、スケジュール、人員、予算が過小で機能(仕様)が過大な条件で行われるプロジェクトのことである。こうした条件の下では当然のことながら、プロジェクト・メンバーに過度の肉体的、精神的負荷が課せられることになり、過労死や自殺に至るケースも想定される。しかもプロジェクトが成功する可能性は低い。デスマーチとは、プロジェクトの死に向かって苛酷な状況下、メンバーが行進するという意味である。国島報告では、こうしたデスマーチ・プロジェクトの実施により、欠陥製品、品質の劣化のみならず、家庭や地域社会の崩壊まで進んでいる点が明らかにされる。国島会員は「デスマーチ・プロジェクト」に関する諸研究を紹介しつつ、現在の企業が提供している使用価値は本当に社会的有用性を持っているのかを問いかけ、企業は「市民社会」の中に存在しなければならないことを主張する。

2つの報告終了後、コメンテーター(重本直利会員 龍谷大学)から明確な論点整理が行われ、それに基づいて予定時間をオーバーして活発な議論が展開された。

## 院生セッション

### A 会場

高橋 由明 (中央大学)

この会場では、1) 龍谷大学大学院の陸 伝 江氏の「直接投資と中国 IT 産業の技術移転」、2) 長崎大学大学院の福田博彦氏の「中国企業の海外進出『走出去』と対日直接投資：尚徳・MSK の M&A 事例研究」、3) 京都大学大学院の張 潔氏の「China's State Owned Enterprises Development Under the Contracting System and Modern Enterprise System: the Case of Shougang Group」の報告がおこなわれた。

1) の報告は、外資系 IT 産業の中国への進出と中国への IT 技術の移転を検討したものである。氏は、「IT 産業の国際分業、(中国の) 産業の移転」(カッコ内は高橋の補充) の実情をみると、①「コア技術やスタンダードをもつ米、日、欧企業」のグループ、②製造と R&D に重点をおき、一部の核心的技術をもつ韓国、中国台湾およびシンガポール企業代表される」グループ、③「加工、組立てを中心とする中国、インドおよび東南アジアの途上国の企業」グループに分けられるとしている。そして、その移転についての結論は、多

国籍企業内でされているだけで現地子会社内に留まっており、現地企業にはされていない。「技術移転の主なチャンネルを明らかにしたいなら、ローカル企業を考察しなければならない」(134頁)といった、不十分なものである。

移転論を問題にしたいなら、移転論で考慮しなければならないその国の技術水準の比較、各技術の内容(高度、中度、程度)、そのマニュアル化の可能性、各国・各企業の組織文化(経営者、従業員の行動・価値観など)の違いについて、これまで日系支社での日本的生産システムの移転に関する先行研究や、文化的相違などの先行研究についてふれ、現地企業への移転を考察するための準備作業ぐらいについては、触れておくべきであったろう。

2)の報告は、中国の対日本投資について検討するあたり、特に太陽光電池メーカーの中国企業「尚特」が、太陽電池のモジュール製造を専門行になっているMSK(長野県佐久市、従業員260人)を吸収合併(M&A)する過程を詳しく紹介したものである。尚徳のMSK合併の過程はある程度詳しく紹介されており、学術的には一定の貢献がなされている。しかし、中国の対外・対内投資を分析するさいは、もう一人の司会・コメンテータであった中谷信彦教授も指摘したように、香港経由の投資の分析は欠かせないものである。さらに、もう一点ふれると、「中国の対日投資」は2節とし、中国の対日投資のほとんどは、新設投資(グリーン・フィールド)ではなく、M&Aであることなどを、『通商白書』や『ジェトロ貿易投資白書』に基づきふれ、それから第3節として、福田氏の尚徳のMSKのM&Aの紹介をすべきであったろう。

3)の英語報告「請負制度と現代企業制度の下での中国企業の発展—首鋼グループのケース」は、中国の第四の国有鉄鋼企業 Shougang Group(首鋼集団)をケースに、株式会社化の以前の請負制度の特徴と業績、株式会社化の後の企業統治構造、企業戦略、業績について、Shougangの内部資料にもとづき、詳細に紹介している。報告の内容は、これまでに紹介されていぬ新しい資料に基づいており、大変興味深い。しかし、古い国有企業の請負制度から新しい株式会社化により、これまで会社内に抱えていた保育園、病院など社会・厚生施設などが切り離され、鉄鋼という実業の運営に専門化されたのであるから、考えようによっては、効率化されたのは当然である。したがって、同一産業の他の鉄鋼会社と比較されるなら、Shougangでどこが効率化されたのかが、より明らかになったのであろう。しかし、内モンゴル出身の研究者である Zhan Jie氏であっても、資料の入手はそれほど容易ではないことは、筆者の中国現地企業の調査の経験からも推測できる。Zhang氏の報告は、評者の知見を高めてくれたものであり、感謝したい。

## B会場

井上照幸(大東文化大学)

日本比較経営学会全国大会の院生セッションBは、明治大学リバティタワー16階1166教室で2007年5月11日午後1時に開催された。報告者は3名である。

最初の報告者は岡村龍輝会員(中央大学・院/報告時は明海大学経済学部講師)の『日本自動車メーカーの環境技術開発過程』である。現実の企業が、他企業、政府、NPO、NGOといった多様な組織と協力する論理を、企業経営と社会の関係のうちに探究されている。事例は自動車メーカーのトヨタとホンダであり、両社の動的な提携協力過程が考察されている。競争環境の動的過程としての経済発展理論と、制度的環境の動的過程として

の制度理論を踏まえながら、ダイナミックな試論を展開された。今後とも、多角的な視点による事例研究を積み重ねて戴きたい。それによって、相互行為関係のネットワークの実相が鮮明になることが楽しみな報告であった。

第 2 の研究報告は、内田智也会員（日本大学・院）による『コーポレート・ガバナンスと企業効率・企業倫理問題～日本企業の実証分析～』である。この報告の目的は、コーポレート・ガバナンスと企業効率・企業倫理の関係を明らかにすることにある。『CSR 企業総覧 2007』所載の日本企業を対象にした回帰分析で、それらの関連性を求めている。これによって、次のような関係が明らかになったとされる。取締役の人数の多さは企業効率や企業倫理と正の関係がある。特定株比率と浮動株比率の高い企業は、いずれも企業効率・企業倫理と負の関係にある。また、外国人株主の増加と社外取締役の増加は、企業効率と企業倫理に正の影響を与えている。いずれの結論も興味深いが、単年度分析の限界は否めない。社会科学的な因果関係の検証と併せて、今後の研究に期待したい。

最後の研究報告は、小島愛会員（明治大学・院）による『病院経営の社会的企業への志向』である。英国での病院経営におけるファンデーション・トラストの考察を通じて、それが社会的企業への志向に連なっている事実を探究している。併せて、病院経営におけるコーポレート・ガバナンスの在り方に関して、興味深い提言もなされている。日本では研究成果が十分でない領域での意欲的な考究である。その半面において、例えば社会的企業という概念の丁寧な検討など、論理展開の核心にかかわる幾つかの課題がフロアからも指摘された。いっそうの研究の進展を期待したい。

## 大会参加印象記

### 「日本比較経営学会第 32 回大会参加印象記」

横川和穂（京都大学経済研究所研修員）

日本比較経営学会には、私の専門領域であるロシアや東欧関係を中心に知り合いの研究者が多いこともあり、実は何年か前から参加させていただいていたのですが、今大会から正式に学会員となり、5月12日の自由論題セッション「市民事業とソーシャル・キャピタル」において報告する機会をいただきました。まずこのような機会を与えて下さったことに対して厚く御礼申し上げます。ここでは私が報告したセッションを中心に大会に参加した感想を書いてみたいと思います。

同セッションでは、私が第一報告として市場移行期のロシアにおける住宅・公益事業と地域社会について報告を行い、その後、第二報告としてホームレス支援に携わる NPO の代表でいらっしゃる湯浅誠先生からその活動や課題について、そして第三報告として石倉康次先生から、社会福祉法人という「準市場」において活動する事業体を対象に、いかに公共性を担保するかというご報告がありました。私の報告の出来については報告を聞かれた方の評価に委ねるとしまして、報告はそれぞれ大変興味深かったのですが、参加前には、あとのお 2 人と私の報告内容が随分違うので、セッションから浮いてしまうのでは？という不安がありました。しかし、討論者の馬頭忠治先生のご発案で、最後にぜひ総合討論の時間を持とうということになり、司会の藤原隆信先生が上手く調整して下さいだったので、国家が公共領域から撤退していく時代におけるセーフティーネットの再構築と現代的公共性のあり方、その担い手の位置づけなどについて、参加者全体で討論を行うことができました。

た。これが非常に良かったのではないかと、個人的には思います。このような論点は通常の経営学の範囲を超えているように思えますが、企業内部における効率性や採算だけを考慮するのではなく、社会全体から見て企業や諸団体の経営を捉えていこうとするこの学会の視角には共感を覚えますし、こうした問題をめぐって国際的な比較研究ができる可能性があるというのも、この学会の強みではないかと感じました。

最後になりましたが、今回お世話になった多くの方々に感謝いたしますとともに、日本比較経営学会のさらなる発展をお祈りしたいと思います。

### 「日本比較経営学会全国大会に参加して」

佐藤健司（京都経済短期大学）

このたび、日本比較経営学会に入会させていただきました佐藤と申します。学会関係者である諸先生のお話を通じて、かねてから関心を寄せておりましたが、今回全国大会が開催されるのを機に、諸先生のお力添えで入会できたことに心より感謝申し上げます。

今大会に参加させていただいて強く印象に残ったことは、視野を広げることの重要性を改めて認識したことです。今回の日本比較経営学会全国大会が、労務理論学会との共同開催ということも、視野を広げるきっかけになったと思います。小生は、アメリカの労務管理史を中心に細々ながら研究を行っており、これまで労務理論学会をはじめとした諸学会や研究会で諸先生から貴重なご示唆をいただいて参りました。そこでの中心的な指摘は、アメリカ企業の労務問題を扱う場合にも、常にそれを規定する要因や、日本をはじめとするアジア諸国やヨーロッパの動向を常に意識しながら、対象を立体的に分析する必要があるのではないかとというものでした。その意味で、今回の全国大会における報告や議論は、小生にとって大変刺激的なものでした。

具体的には職場における人権抑圧の位相を、階層一括および個人への抑圧と差別を縦軸に、「合法」および非合法措置を横軸に据えながら分析された熊沢誠先生のご報告に、重要な示唆が数多く含まれていると感じました。また、上原一慶先生、平澤克彦先生による統一論題報告「企業の社会的責任と労働の国際比較」では、中国、日本、そしてヨーロッパにおける実態が明らかにされ、現実を正確且つ多面的に捉えることの重要性を学びました。

また、労働市場改革の実例として COWS の取り組み等を通じて、今後の労働市場についての展望を示された仲野組子先生のご報告「アメリカの労働市場改革」は、建設的な視点で対象を分析されていた点で、元気を与えていただいたと思っております。

このように今回全国大会に参加して率直に感じたことを、早速今後の研究にフィードバックさせていきたいと考えております。

今後ともご指導のほど、宜しく願い申し上げます。

### 「思いがけない、嬉しい出会い」

井手啓二（長崎大学）

学問だけでなく、学舎の高さを誇る明治大学が開催校である。法政大学での開催以来の高層ビルでの学会は、地方人には、珍しく、嬉しい。東京の眺望を満喫できました。

私の場合、両学会共催と言っても内実は、招待講演、共通論題の報告・討論と懇親会への参加である。両学会共催ゆえに、大学院時代に出会った熊沢誠、森岡孝二両氏の変わら

ぬ雄弁と活躍に触れることが出来た。最初の出会いから、40年は過ぎている。敬意を抱いている研究者に会えることは、常に嬉しい。労務理論学会の雰囲気にも少しは触れ、視野拡大の気分であった。

3日間の参加プログラムは充実していた。共催ゆえに参加者は、いつもの大会の3倍であったろう。年に1・2度しか顔を合わせることでできない人々が集うだけでも、刺激的、あるいはショッキングな話題が飛び出す。前勤務校のスキャンダルには滅入りました。しかしそれを打ち消して、余りある驚きと喜びの出会いがありました。

懇親会の席上、予期せぬ人物が眼前に現れました。15年ほど前の2年間に日本私大教連の会議で月に1度くらい顔を合わせていたS氏です。当時S氏は愛知の私大職員でした。大学職員から大学教員に変身途上で、既に博士号をもち。多数の業績もあるとか。思いがけない出会いに、懇親会后2次会に出かけ、その後の歩みを拝聴しました。感激・感銘しきりでした。

私の周りには、様々な社会人教授がおり、感心させられたり、その逆のケースもあったりしていますが、文句なしの感動でした。労働問題専攻のS氏との出会いを噛みしめながら、帰崎の途につきました。

## 会員総会の報告

2007年5月12日(土)に開催された会員総会での報告事項・審議事項は次のとおりです。

総会開始にあたって、物故者玉村博巳会員（立命館大学経営学部教授、逝去日 2007年2月9日）の黙祷を行った。

### 【報告事項】

#### 1. 2006年度の活動報告について

#### 2006年

- 5月13日～14日 日本比較経営学会第31回大会（於 中京大学）
- 5月14日～23日 日本比較経営学会理事就任の依頼
- 5月23日 経営関連学会協議会準備委員会に経営関連学会協議会への参加回答通知
- 5月31日 日本経済学会連合の補助申請に関する理事会持ち回り審議
- 6月6日 国立情報学研究所学協会情報発信サービス申請書類の請求
- 6月10日 日本経済学会連合評議員変更の届出
- 6月12日 新旧事務局引継ぎ会議（於 駒澤大学）
- 6月13日 日本経済学会連合国際会議派遣補助申請書の送付
- 6月24日 日本比較経営学会・労務理論学会大会第1回共同開催検討会（於立教大学）
- 6月27日 日本経済学会連合英文年報編集委員の届出
- 6月28日 日本比較経営学会ホームページ更新
- 7月1日 日本比較経営学会・労務理論学会大会第2回共同開催検討会（於明治大学）
- 7月15日 日本比較経営学会・労務理論学会大会第3回共同開催検討会（於明治大学）
- 7月19日 日本経済学会連合の国際会議派遣補助決定正式通知
- 7月29日 2006年度 第1回会費請求発送（事務局より発送）
- 7月30日 日本比較経営学会・労務理論学会大会第4回共同開催検討会（於東京駅）
- 8月9日 国立情報学研究所ホームページサーバー利用申請
- 8月21日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 8月30日 第1回拡大常任理事会開催案内の送信
- 9月1日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 9月5日 国立情報学研究所ホームページのサーバ利用再申請（書類不備のため）
- 9月7日 『比較経営研究』第30号発送（印刷業者より発送）
- 9月15日 日本比較経営学会第1回拡大常任理事会（於 龍谷大学東京事務所・龍谷大学深草キャンパス＜龍谷大学TV会議システム利用＞）
- 9月16日 学会ニュース No.5号発送
- 9月19日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 10月6日 国立情報学研究所サーバ利用許可の通知
- 10月12日 第32回大会 Call for Papers (ML)
- 10月13日 学会ニュース No.6号・第32回大会 Call for Papers の発送
- 10月13日 日本比較経営学会ホームページのリニューアル(国立情報学研究所サーバ)
- 10月18日 日本経済学会連合への『英文年報』学会リスト訂正原稿の提出

- 10月31日 経営関連学会協議会加盟の申請
- 11月3日 経営関連学会協議会 準備委員会（於 大東文化大学）
- 11月9日 西日本部会開催案内の送信・ハガキの発送
- 11月9日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 11月20日 東日本拡大常任理事会開催案内の送信
- 11月22日 東日本部会開催案内の送信・ハガキの発送
- 11月23日 経営関連学会協議会設立総会（於 大東文化大学）
- 11月30日 会費払込票を学協会サポートセンターに発送
- 12月1日 ホームページ更新
- 12月2日 東日本拡大常任理事会（於 駒澤大学）
- 12月2日 東日本部会開催（於 駒澤大学）  
東日本部会の概要
1. 「企業と社会の相互作用関係」  
岡村龍輝氏（中央大学大学院）
2. 「トヨタ自動車のヨーロッパ戦略と現地部品メーカーの対応」  
芦澤成光氏（玉川大学）
- 12月4日 西日本拡大常任理事会開催案内の発送
- 12月5日 30周年記念論集（『会社と社会—比較経営学のすすめ』）納品
- 12月6日 30周年記念出版事業委員会からのお知らせ（ホームページに掲載）  
30周年記念出版事業委員会からのお知らせ（ML）
- 12月9日 西日本拡大常任理事会（於 龍谷大学）
- 12月9日 西日本部会開催（於 龍谷大学）  
西日本部会の概要
- 第1部：合評会  
「日本比較経営学会編『会社と社会—比較経営学のすすめ』（文理閣、2006年12月）を読む」  
書評者：第1部 伏田寛範氏（京都大学大学院）  
第2部 細川 孝氏（龍谷大学）
- 第2部：特別企画  
「中国における社会主義市場経済の発展段階と企業改革のゆくえ」  
報告者：馮 雷氏（中央編訳局現代マルクス主義研究所副所長）
- 懇親会
- 12月16日 日本比較経営学会・労務理論学会合同会議（於 明治大学）
- 12月19日 機関別認証評価に係る専門委員候補者の推薦書類を大学評価・学位授与機構に送付
- 12月20日 第32回大会予稿集執筆依頼発送（大会実行委員会より発送）
- 12月22日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 2007年**
- 1月20日 日本比較経営学会・労務理論学会合同会議：プログラム最終確認

(於 新宿：自家焙煎珈琲 凡)

- 1月22日 国立情報学研究所によるアカウント誤割当のため、日本比較経営学会ホームページ新アカウントへのコンテンツの移行
- 1月24日 学会ニュース・バックナンバー更新 (ホームページ)
- 1月30日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 2月7日 『会社と社会』の英文版原稿掲載 (ホームページ)
- 2月23日 日本経済学会連合 学会会合費補助の申請
- 2月27日 第32回大会プログラム掲載 (ホームページ)
- 2月28日 日本学術会議アンケート送付
- 3月8日 第32回大会プログラム (訂正版) 掲載 (ホームページ)
- 3月17日 第32回大会プログラム (完成版) 掲載 (ホームページ)
- 3月20日 日本経済学会連合 学会会合費補助決定通知
- 3月24日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 3月29日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 4月2日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 4月9日 国会図書館への『比較経営学会誌』および『比較経営研究』追加納本
- 4月21日 理事長・事務局会議 (於 中央大学)
- 4月24日 第32回大会予稿集送付 (大会実行委員会より発送)
- 4月26日 2006年度第2回理事会案内送信
- 4月27日 学協会サポートセンターへの郵便振替受払書の発送
- 4月27日 国会図書館から『比較経営研究』ISSN番号の要否に関する確認連絡
- 4月27日 『比較経営研究』ISSN番号の申請・取得
- 4月28日 理事長・常任理事・事務局 会議 (於 明治大学)
- 5月11日 2006年度第2回理事会 (於 明治大学)
- 5月11日～13日 第32回大会開催 (於 明治大学)

## 2. 入会および退会について

### (1)入会

- ①岡村 龍輝 (オクムラ リョウキ)：明海大学 講師
- ②張 潔 (チョウ ケツ)：京都大学大学院博士後期課程 在学中
- ③水村典弘 (ミズムラ ノリヒロ)：埼玉大学 准教授
- ④内田智也 (ウチダ トモヤ)：日本大学大学院博士後期課程 在学中
- ⑤小野善生 (オノ ヨシオ) 滋賀大学 准教授
- ⑥高橋宏幸 (タカハシ ヒロユキ)：京都大学大学院博士後期課程在学中
- ⑦野末英俊 氏 (ノズエ ヒデトシ)：元秋田桂城短期大学
- ⑧横川和穂 (ヨコガワ カズホ)：日本学術振興会特別研究員 (京都大学大学院経済学研究科)
- ⑨近藤高明 (コンドウ コウメイ)：愛知大学大学院経営学研究科博士後期課程 在学中
- ⑩那須野公人 (ナスノ キミト)：作新学院大学経営学部 教授
- ⑪長山宗広 (ナガヤマ ムネヒロ)：駒澤大学経済学部 准教授
- ⑫堀 龍二 (ホリ リュウジ)：駒澤大学経済学部 教授

- ⑬佐藤健司（サトウ ケンジ）：京都経済短期大学 教授
- ⑭岩佐和幸：（イワサ カズユキ）：高知大学人文学部 准教授
- ⑮根岸可奈子（ネギシ カナコ）：中央大学大学院 博士後期課程 在学中

(2)退会（自主退会）

- ①白井久也（東海大学教授）
- ②田中彰夫（立命館大学）
- ③岡田進（東京外国語大学名誉教授）

(3)物故者

玉村博巳会員（立命館大学経営学部教授）

(4)除籍者

0名

（敬称略）

2007年5月13日現在

会員総数 224名（内訳：東日本 121名、西日本 103名）

3. 学会誌編集について

31号刊行の時期および刊行遅延の理由が報告された。

4. 30周年出版事業について

日本語版『会社と社会』（文理閣）が2006年12月に刊行され、英語版『会社と社会』（文理閣）が5月末～6月上旬に刊行されることが報告された。

5. 日本経済学会連合の報告およびお知らせについて

2006年度に国際会議派遣補助および学会会合費補助を申請し、助成を受けたことが報告された。また、2007年度の補助申請に関する案内が報告された。

6. 経営関連学会協議会の報告について

経営関連学会協議会が2005年11月に設立され、本学会も正式に加盟したことが報告された。

7. 機関別認証評価に係る専門委員候補者の推薦について

独立行政法人大学評価・学位授与機構からの推薦依頼があり、本学会からは百田義治理事を推薦したことが報告された。

8. 日本学術振興会賞受賞候補者推薦について

日本学術振興会賞受賞候補者の推薦依頼の募集が報告された。

9. 日韓経済経営国際会議について

小山会員より日韓経済経営国際会議が札幌大学にて開催されることが報告された。

10. 会員名簿の作成について

2007年度に会員名簿を作成することが報告された。

#### 【審議事項】

1. 日本比較経営学会規則の改正について

学会規則および内規改正の提案が行われた。役員に欠員が生じた際の扱いについて、意見が出され、修正提案を行い、承認された。

2. 2006年度の決算について

別紙のとおり、2006年度収支報告書が承認された。

会計監査人（大西勝明会員、小西豊会員）の監査報告書が報告された。

3. 2007年度の予算について

別紙のとおり、2007年度収支  
予算書が承認された。

4. 理事及び監事選挙管理規程の制定について

「理事及び監事選挙管理規定」および「理事および監事選挙管理規程 細則」案の提案に対して、意見が出され、修正提案を行い、承認された。

5. 学会誌投稿規程・執筆要領の改正について

比較経営研究投稿規程・執筆要領の改正案が提案され、意見が出された。修正提案を行い、承認された。

6. 日本比較経営学会倫理綱領の制定について

倫理綱領制定に向けて、検討を開始することが承認された。

7. 第33回大会（2008年）開催校について

2008年5月後半に札幌大学にて開催されることが承認された。

## 『比較経営研究』第32号原稿募集

『比較経営研究』第32号編集委員会  
委員長 中屋信彦

『比較経営研究』第32号編集委員会では、『比較経営研究』第32号に掲載される論文、研究ノート、書評の原稿を募集します。論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿のほか、学会報告にもとづかない自由投稿論文も募集しています。研究ノートは、2007年5月12日の投稿規程改正で新たに設けられた投稿枠です。奮ってご応募ください。

なお、自由論題報告をもとにした論文と学会報告にもとづかない自由投稿論文、研究ノートにつきましては、2人のレフリーによる査読の結果、掲載の可否を決定することになっています。統一論題報告にもとづく論文と書評につきましては、査読制度は採用していません。

それぞれの締め切りと提出先は下記の通りです。電子ファイルはE-mailでお送り頂いても結構です。ただ、その場合でも、印刷した完成原稿を必ずご送付くださいますようお願いいたします。印刷原稿の送付方法は、何れの業者でも構いませんが、行き違いを避けるため、配達記録が残る方法でお願いします。

### 【統一論題報告をもとにした論文】

締切日 8月20日(月)

提出先 〒321-3295 宇都宮市竹下町908 作新学院大学総合政策学部櫻井研究室気付  
『比較経営研究』編集委員会 統一論題論文担当 宛

E-mail: hsakurai@sakushin-u.ac.jp

※『労務理論学会誌』との論文共同掲載のため締切日が例年より若干早くなっています。ご注意ください。

※原稿枚数は当学会の投稿規定(字数換算で最大20,000字)の通りです。ただ、今回の第32号に関しましては、論文共同掲載相手の『労務理論学会誌』の原稿枚数が字数換算で15,200字であり、市販している関係上、出来れば15,200字以内に抑えてほしいとの要請を受けています。最大限の配慮をお願いします(圧縮不可能な場合は当学会の投稿規程に従って最大20,000字まで受理しますが、20,000字は絶対に超えないでください)。

※論文共同掲載の具体的な形態につきましては、別途、ご案内します。

### 【自由論題報告にもとづく論文、自由投稿論文】

締切日 8月31日(金)

提出先 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学経済学部中屋研究室気付  
『比較経営研究』編集委員会 自由論題論文・自由投稿論文担当 宛

E-mail: nakaya@soec.nagoya-u.ac.jp

## 【書評】

締切日 10月31日(水)

提出先 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学経済学部中屋研究室気付  
『比較経営研究』編集委員会書評担当 宛

E-mail: nakaya@soec.nagoya-u.ac.jp

## 投稿規程・執筆要領改正のお知らせ

『比較経営研究』への研究ノート枠の新設や、第31号の編集過程で発生した幾つかの問題への対処のため、2007年5月12日の会員総会において、投稿規程と執筆要領が改正されました。現在原稿募集中の『比較経営研究』第32号より新規程・新要領が適用されます。原稿の投稿にあたってはご注意ください。

## 事務局からのお知らせ

1. 30周年記念出版『会社と社会』英文版 **Business and Society** 刊行のお知らせ  
大会総会時にご報告いたしましたように、日本比較経営学会30周年記念出版『会社と社会』の英文版 **Business and Society** が文理閣より5月末に刊行されました。  
ご希望の会員には、書籍代無料・送料実費(着払い)にてお送りいたしますので、事務局までお知らせください。
2. 会員メーリングリストの再構築について  
会員メーリングリストを駒澤大学のサーバにて2007年7月に再構築いたします。メーリングリストに登録を希望される会員は、メーリングリスト担当松本典子幹事まで、ご連絡くださいますようお願いいたします。  
メール送信の際には、タイトルに「日本比較経営学会ML登録希望」と記入してください。本文には、ご氏名・ご所属、ML登録メールアドレス(複数可)をご記入ください。  
メーリングリスト登録連絡先  
メーリングリスト担当幹事 松本典子 ten@komazawa-u.ac.jp
3. ご所属・ご連絡先等の変更の際は、事務局までお知らせください。